



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 **そーせいグループ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **4565** URL <http://www.sosei.com/>
 代表者 (役職名) **代表執行役社長（兼取締役）CEO** (氏名) **田村 眞一**
 問合せ先責任者 (役職名) **執行役副社長CFO** (氏名) **虎見 英俊** TEL **03-5210-3290**
 定時株主総会開催予定日 **平成26年6月18日** 配当支払開始予定日 **—**
 有価証券報告書提出予定日 **平成26年6月25日**
 決算補足説明資料作成の有無：**有**
 決算説明会開催の有無：**有** (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|--------|---|--------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 2,069 | 5.7 | △1,185 | — | △1,065 | — | △122 | — |
| 25年3月期 | 1,958 | 127.2 | △953 | — | △788 | — | △646 | — |

(注) 包括利益 26年3月期 **△117百万円 (-%)** 25年3月期 **△664百万円 (-%)**

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | △10.13 | — | △1.4 | △11.8 | △57.3 |
| 25年3月期 | △54.54 | — | △10.3 | △11.1 | △48.7 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 **—百万円** 25年3月期 **—百万円**

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 11,299 | 11,121 | 96.6 | 794.27 |
| 25年3月期 | 6,794 | 6,511 | 89.7 | 511.14 |

(参考) 自己資本 26年3月期 **10,920百万円** 25年3月期 **6,093百万円**

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 131 | △432 | 4,723 | 7,214 |
| 25年3月期 | 828 | △28 | 90 | 2,537 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当た り当期利益 |
|----|-------|---|-------|---|-------|---|----------------------|---|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,300 | — | 2,000 | — | 2,000 | — | 2,000 | — | 145.46 |

(注) 当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用いたします。このため、平成27年3月期の連結業績予測はIFRSに基づき作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年3月期 | 13,749,200株 | 25年3月期 | 11,921,900株 |
| 26年3月期 | —株 | 25年3月期 | —株 |
| 26年3月期 | 12,050,163株 | 25年3月期 | 11,860,355株 |

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 463 | 444.7 | △97 | — | △99 | — | △105 | — |
| 25年3月期 | 85 | 168.2 | △669 | — | △945 | — | △1,131 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | △8.80 | — |
| 25年3月期 | △95.37 | — |

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 27,276 | 27,224 | 99.1 | 1,965.51 |
| 25年3月期 | 22,612 | 22,577 | 98.8 | 1,873.96 |

(参考) 自己資本 26年3月期 27,024百万円 25年3月期 22,341百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、平成26年5月13日（火）にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

その説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 6 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| 5. その他 | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは当連結会計年度において、ノバルティス・インターナショナルAG（以下、「ノバルティス社」）によるQVA149の販売開始（製品名「ウルティプロ[®]ブリーズヘラー[®](欧州)/ウルティプロ[®]吸入用カプセル(日本)」）、口腔咽頭カンジダ症治療薬SO-1105の販売提携契約締結、そしてナノ粉碎化技術の研究における2つの化合物の前臨床試験開始と多くの進展がありました。

なおノルレボ[®]錠0.75mgに関しましては、社内リソースの効率化等の理由から、販売権をあすか製薬株式会社に譲渡いたしました。本契約に基づき、株式会社そーせいはあすか製薬株式会社より平成32年までノルレボ錠の販売高に応じた対価を受領いたします。

収益に関しては上記ウルティプロに関するマイルストーン及びロイヤリティ、シーブリに関するロイヤリティそして、ノルレボ錠に関する売上を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、下表のとおりとなりました。

連結経営成績

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前期比 |
|------------|---------|---------|------|
| 売上高 | 1,958 | 2,069 | 110 |
| 売上総利益 | 1,633 | 1,818 | 185 |
| 営業利益（△損失） | △953 | △1,185 | △231 |
| 経常利益（△損失） | △788 | △1,065 | △277 |
| 当期純利益（△損失） | △646 | △122 | 524 |

(売上高、売上総利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ5.7%増加し、2,069百万円となりました。主な内容はウルティプロ[®]の欧州及び日本における製造販売承認取得に伴うマイルストーン及びロイヤリティ収入、シーブリ[®]のロイヤリティ収入、そしてノルレボ錠の販売収入等です。

※シーブリ及びウルティプロの日本における製品名は、シーブリ[®]吸入用カプセル50μg、ウルティプロ[®]吸入用カプセルで、日本以外における製品名は、シーブリ[®]ブリーズヘラー[®]、ウルティプロ[®]ブリーズヘラー[®]であり、ノバルティス社の登録商標です。

(営業損益)

当連結会計年度の営業損益は、1,185百万円の損失となりました。前連結会計年度との差は、主に販売費及び一般管理費の増加によるものです。なお、販売費及び一般管理費の内訳については「販売費及び一般管理費の内訳」に記載のとおりです。

(経常損益)

当連結会計年度の経常損益は、助成金収入などを計上したことにより、1,065百万円の損失となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損益は、122百万円の損失となりました。これは、Sosei R&D Ltd.の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性が認められたことにより法人税等調整額を807百万円計上したことによるものです。なお当会計処理は、シーブリ、ウルティプロのロイヤリティという安定した収入の発生が確実となったため、当連結会計年度より可能となったものです。

販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前期比 |
|--------------|---------|---------|-----|
| のれん償却額 | 1,588 | 1,588 | — |
| 研究開発費 | 385 | 536 | 151 |
| その他 | 612 | 878 | 266 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,586 | 3,003 | 417 |

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費合計は前連結会計年度と比べ16.1%増加し、3,003百万円となりました。これは研究開発費としてSO-1105の第Ⅲ相臨床試験関連費用、その他の販売費及び一般管理費として新規事業の準備費用、特許維持費用そしてIFRS適用に伴うコンサルティング費用等が発生したことによるものです。

(為替差益の発生に関する事項)

当連結会計年度において為替差益27百万円を計上いたしました。これは主として在外子会社の外貨建て債権における為替差益です。

(新株発行費の発生に関する事項)

当連結会計年度において新株発行費32百万円を計上いたしました。これは資金調達に伴う新株式の発行に係る新株発行費です。

(助成金収入の発生に関する事項)

当連結会計年度において助成金収入73百万円を計上いたしました。これはナノ粉碎化技術APNTを用いた医薬品開発に係る助成金収入です。

(研究開発負担金収入の発生に関する事項)

当連結会計年度において研究開発負担金収入47百万円を計上いたしました。これはノルレボ[®]錠0.75mgの製造販売承認承継に伴う負担金収入です。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(国内医薬事業)

当連結会計年度における国内医薬事業の売上高は502百万円となりました。また営業損益は470百万円の営業損失となりました。前連結会計年度との差は、SO-1105の臨床試験関連費用が増加したことによるものです。

国内医薬事業に係る製品及び主要開発品の進捗は次のとおりです。

■ SO-1105 (適応：口腔咽頭カンジダ症) 平成23年5月に導入

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中 (平成26年3月現在)

SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans* (カンジダ・アルビカンス) の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、ピオアリヤンス社 (BioAlliance Pharma、フランス) が開発し、平成18年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、平成23年5月にピオアリヤンス社より取得いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験が進行中です。

また、当社は平成26年2月に、富士フィルムファーマ株式会社と国内における独占販売に係る契約を締結いたしました。

■ A P N T (Activus Pure Nano-particle Technology) : ナノ粉砕化技術

A P N Tは、難溶性の医薬品原料を不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で既存技術に対する差別化が可能な技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤などへの応用で優位性を示すことができます。平成25年以降、同社の持つ粉砕技術に関する基本特許が国内外で成立しており、今後も個別プロダクトの特許取得を目指し、さらなる技術基盤の強化も進めてまいります。本技術の実用化応用については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下、「NEDO」) からの公的支援に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力を得て、早期に患者様の元へ医薬品を届けるべく努めてまいります。

当社は、平成26年2月にA P N T応用医薬品として2つの開発候補品 (A P P 1 3 0 0 2及びA P P 1 3 0 0 7) を前臨床試験ステージに進めることを発表いたしました。難水溶性である両候補品は、当社の微細粒子化技術により可溶化剤を含まない製剤処方作成が可能となります。また、当社が得意とするリプロファイリングのモデルに基づき、既に10年以上の長い臨床使用実績のある医薬品化合物を主成分として用いている為、開発リスクを低減する事が可能となります。

各開発候補品の内容については次のとおりです。

・ A P P 1 3 0 0 2 (適応：感染性眼疾患；開発段階：前臨床試験中)

A P P 1 3 0 0 2は角膜、結膜の感染症眼疾患を適応とする新たな開発品です。当社は戦略的な観点から日本国内を当初の開発地域として既存製品との住み分けを狙い、市場の一部を取得してまいります。

現在、感染性眼疾患の国内市場は全体で約200億円と見積もられております。

・ A P P 1 3 0 0 7 (適応：炎症性眼疾患；開発段階：前臨床試験中)

A P P 1 3 0 0 7は、最近身近になってきた白内障やレーシックなどの手術後における炎症や感染、またアレルギー疾患やコンタクトレンズの不適切な利用などにより引き起こされる重度の眼の炎症等を適応とする新規抗炎症点眼剤です。当社は戦略的な観点から本製品の開発を海外で実施する予定であり、A P P 1 3 0 0 7はこのような用途において既存の製品との差別化を狙い、臨床的な有用性を確立してまいります。

現在、炎症性眼疾患の市場は全体で約700億円と見積もられております。

なお、上記2品目以外にも糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患を狙った新規後眼部疾患治療薬の研究開発は引き続き進めておりますが、高い有効性を得るために製剤を最適化しつつ、当社の知的財産権を確立するために鋭意研究を推進してまいります。日本眼科医会によると、現在日本には167万人もの視覚障害を有する患者が存在し、そのために生じる社会コストは8兆8,000億円と推定されております。視覚障害の原因疾患別内訳では、糖尿病性網膜症及び加齢黄斑変性症の二つの後眼部疾患が実に3割以上の原因となっており、本技術の完成により画期的な点眼剤が開発されれば、利便性が高い薬剤が提供され、視覚障害者数の低減に大きく寄与することが可能であると考えます。

他社との協業をもとにした効率的な資金運用を心がけつつ、製造関連設備構築及び研究開発を推進し、上記以外に探索段階にあるプロジェクトやナノ粉砕及び製剤化に関する基盤技術の拡充についても鋭意取り組んでまいります。

■ 再生医療関連事業

① R M F 1 (再生医療ファンド)

当社は、平成25年6月にそーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社 (以下、「そーせいCVC」) を、日本における再生医療研究開発 (ティッシュ・エンジニアリング及び細胞再生医療やそれに関連する機器開発等) を行っている製薬ベンチャー企業に対し再生医療技術の発展、事業化を支援するための再生医療ファンド (Sosei RMF1、以下、「R M F 1」) を運用する目的で設立いたしました。

R M F 1においては、そーせいCVCが無限責任組合員となり、有限責任組合員となる金融機関や事業会社と交渉を進めております。初期調達額は20億円を目標とし、三井住友銀行のグループ会社であるSMBCベンチャーキャピタル株式会社からの出資がすでに合意され、当社は2億円の出資を予定しております。

再生医療は日本発の有望な技術が生み出されている成長分野であり、R M F 1の運用は限られたリソースで新たなシーズを発掘するという当社の基本戦略に合致するものです。

(海外医薬事業)

当連結会計年度における海外医薬事業の売上高は、1,566百万円となりました。前連結会計年度との差は、主に外貨建てマイルストーン収入の換算時レート差及びロイヤリティ収入の差によるものです。営業損失は614百万円となりました。

海外医薬事業に係る主要開発品の進捗は次のとおりです。

■NVA237

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）
第Ⅲ相臨床試験中（米国）

適応：喘息
第Ⅲ相臨床試験中

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri[®] Breezhaler[®]（欧州）、シーブリ[®]吸入用カプセル50 μ g（日本）（以下、「シーブリ」））は、新規の1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬（LAMA）であり、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社とベクチュラ・グループは平成17年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。現在は、欧州、日本、カナダ、オーストラリア、南米、アジア、中東を含む60カ国以上において承認されており、ドイツ、日本その他主要な市場において販売されております。

当社は契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」（グリコピロニウム臭化物とインダカテロールマレイン酸塩の固定用量の配合剤）の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっております。ノバルティス社の発表によりますと、「シーブリ」の平成25年度（2013年1月～12月）の売上は58百万ドルであり、この売上に対するロイヤリティ収入は当連結会計年度に計上しております。また、平成26年第1四半期（2014年1月～3月）の売上は30百万ドルであり、この売上に対するロイヤリティ収入は、平成27年3月期第1四半期に計上いたします。なお、ノバルティス社は、米国における「シーブリ」の承認申請を平成26年第4四半期（10月～12月）に予定していると発表しております。

さらにノバルティス社は、喘息での適用拡大に向けたグリコピロニウム臭化物の第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

■QVA149

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）
第Ⅲ相臨床試験中（米国）

QVA149（一般名：グリコピロニウム臭化物／インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro[®] Breezhaler[®]（欧州）、ウルティプロ[®]吸入用カプセル（日本）（以下、「ウルティプロ」））は、新規の1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬、LAMA（グリコピロニウム臭化物）と長時間作用性 β_2 刺激薬、LABA（インダカテロールマレイン酸塩）の固定用量の配合剤であり、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。「ウルティプロ」は、平成25年9月に欧州と日本において世界初の1日1回吸入固定用量配合剤として承認された後、30カ国以上において承認されており、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む7カ国において販売されております。LAMAとLABAの有効性と安全性の特徴を併せ持つ配合剤である「ウルティプロ」は、新たな標準治療薬として確立されることが期待されております。

当社は契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっております。ノバルティス社の発表によりますと、「ウルティプロ」の平成25年第4四半期（2013年10月～12月）の売上は6百万ドルであり、この売上に対するロイヤリティ収入は当連結会計年度に計上しております。また、平成26年第1四半期（2014年1月～3月）の売上は14百万ドルであり、この売上に対するロイヤリティ収入は、平成27年3月期第1四半期に計上いたします。

なお、ノバルティス社は米国におけるQVA149の承認申請を平成26年第4四半期（10月～12月）に、中国における承認申請を本年中に予定していると発表しております。

(次期の見通し)

売上収益は、主にノルレボ[®]錠0.75mgのロイヤリティ収入、「シーブリ」及び「ウルティプロ」のロイヤリティ収入並びに米国における「シーブリ」及びQVA149の承認申請に伴うマイルストーン収入があるものと予測いたします。その結果、通期の業績予想は、売上収益3,300百万円、営業利益2,000百万円、税引前利益2,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,000百万円になるものと予測いたします。なお、当業績予測は国際会計基準（IFRS）に準拠して作成したものです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりです。

財政状態

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前年同期比 |
|------------------|---------|---------|-------|
| 総資産 | 6,794 | 11,299 | 4,504 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 828 | 131 | △696 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28 | △432 | △403 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 90 | 4,723 | 4,632 |

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は11,299百万円で、前連結会計年度末と比べ4,504百万円の増加となりました。これは、当連結会計年度において資金調達を実施し、現金及び預金が3,162百万円増加したことなどによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を1,065百万円計上したものの、のれん償却額1,588百万円を計上したことや助成金による収入があったことなどにより、131百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社である株式会社そーせいの優先株式を、ジヤフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合から取得するための支出が421百万円あったことなどにより、432百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行による収入があったことにより、4,723百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しております。医薬品の開発には多額の先行投資と、長期に亘る開発期間が必要となります。このような業界の特性を踏まえ、当社はパイプライン（開発品群）の開発を積極的に推進し、企業価値を高めることが株主の皆様の利益還元につながるかと考えてまいりました。その結果これまでの投資が結実し、「シーブリ」、「ウルティプロ」など安定した収益を獲得することが出来ました。

これらの状況を踏まえ今後につきましては、パイプラインの価値増大と利益配分のバランスに重点を置き、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存でおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、医薬品の研究開発、販売を主たる事業としております。事業セグメントは、地域を主な基準として、国内医薬事業及び海外医薬事業に区分しております。

| 事業セグメント | 会社名 | 事業内容 |
|---------|--------------------------|----------------------------------|
| 全社（共通） | そーせいグループ株式会社 | グループ全体の経営戦略の企画立案 子会社の管理部門業務受託 |
| 国内医薬事業 | 株式会社そーせい | 医薬品の研究開発、販売 |
| | 株式会社アクティブスファーマ | ナノ粉砕化技術による医薬品開発 |
| | そーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社 | 再生医療ファンドの運営 |
| 海外医薬事業 | Sosei R&D Ltd. | ライセンス等による海外開発、事業化促進 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

バイオ医薬品事業を営む当社グループは、設立以来の技術移転事業を通じて培ったグローバルなネットワークと独自の各種プロジェクトによってパイプラインの充実と各品目の研究開発の促進を図っております。必要とされる医薬品を早期に世の中に提供することを通じて、国や地域という枠を超えたグローバルな医薬品企業として更なる発展を目指し、人々の健康を支え、豊かで幸福な生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。パイプラインを一層充実させ研究開発を促進することによって、早期に多くの開発品を上市・販売もしくはライセンスアウトすることを目標として事業活動を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野であり、開発には多額の先行投資と、長期に亘る開発期間が必要となりますが、成功確率は高くありません。こうした中で、人、資金、設備などに関して比較的小規模な当社グループは、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

① ポジショニング

当社グループは、設立以来の技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況を評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内外のシーズを基にしたより大きな海外でのビジネスチャンスを探求しております。よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。また、「日本発のグローバルなバイオ医薬品企業を目指す」という創業以来のビジョンを堅持しつつも、環境の変化に迅速に対応して、その時々にも最も相応しい戦略を立てております。

② パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、リスク、期間、費用の異なる開発品を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのあるポートフォリオを構築することにあります。

当社グループのパイプラインの概要は次のとおりです。

■NVA237

適応：慢性閉塞性肺疾患

欧州、日本において上市（米国においては第Ⅲ相臨床試験中）

導出先：ノバルティス・インターナショナルAG（独占的開発・販売権の導出）

■QVA149

適応：慢性閉塞性肺疾患

欧州、日本において承認申請中（米国においては第Ⅲ相臨床試験中）

導出先：ノバルティス・インターナショナルAG（独占的開発・販売権の導出）

■SO-1105

適応：口腔咽頭カンジダ症

第Ⅲ相臨床試験中（日本）

販売提携先：富士フィルムファーマ株式会社

■APP13002

適応：感染性眼疾患

前臨床試験中

■APP13007

適応：炎症性眼疾患

前臨床試験中

③ 研究開発における提携関係

研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端技術の取込みを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

④ 収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次の2つのモデルによる収益の確保を図っております。

a. 海外の上市済製品もしくは後期開発品を、主に国内市場を対象に上市に至るまで当社が開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル

例：ノルレボ錠、SO-1105

b. グローバルな市場を対象として、当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、マイルストーン及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル

例：NVA237、QVA149

当社グループは、開発品ごとに財政状態や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、a又はbのモデルを選択することによって、安定的かつ早期の収益確保を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① パイプライン(開発品群)の強化

当社グループのように、医薬品開発のための投資により赤字が先行するバイオベンチャー企業においては、一般に開発品の価値の総和が企業価値となります。従って、パイプラインを強化し、その価値を高めていくことが当社グループの経営戦略上の最も重要な課題です。その課題に対処するための第一の方策は、有望な開発品を継続的に導入することです。新たな開発品の導入にあたっては、当社グループの国際的なネットワークにより、情報収集能力、交渉力、導入元にとって魅力ある開発計画及び販売計画を提示しうる企画力の強化に努めてまいります。第二の方策は、開発後期段階の開発品のラインアップ数を増やすことです。医薬品の開発は、基礎研究から始まり、前臨床試験、第Ⅰ相臨床試験、第Ⅱ相臨床試験、第Ⅲ相臨床試験と数多くのステップを踏んで承認・上市に至りますが、当然ながら開発後期段階になるほど承認・上市の可能性が高まります(=開発品の価値増大)。当社グループは保有する開発品群の開発を継続的に推進し、より後期段階へ進めてまいります。

② 事業リスクの低減

医薬品の開発は、成功すれば大きなリターンが期待できる半面、高い不確実性を伴います。従って、仮に特定の開発品に特化した戦略をとった場合、その開発品が失敗すれば経営が立ち行かなくなる可能性が高まります。このようなリスクを低減させるために、当社グループでは、“パイプライン戦略”を採用しております。一言に“開発品”と言っても、その化合物及び領域、開発段階によってリスクは大きく異なります。このようなリスク特性の異なる複数の開発品でパイプラインを構築し、リスクを分散する考え方がパイプライン戦略であり、当社グループでは当該手法を活用することにより、収益の拡大と事業リスクの低減に努めてまいります。

③ 資金調達の実施

有望な開発候補品を探索・導入し、それらを開発後期段階へ進めることにより企業価値は高まりますが、半面研究開発費は増大します。当社グループは、これまでも製薬企業への開発品導出や新株発行を通じて資金を調達してまいりましたが、今後も研究開発投資等の事業基盤強化のための資金調達の可能性を検討してまいります。

④ 研究開発体制の強化

開発品を迅速に開発後期段階へ進め、承認取得・上市させるためには、確実性及び効率性の高い研究開発体制の構築が不可欠です。そのために、当社グループでは、優秀な人材を積極的に採用するとともに、他社との提携関係構築を通じて、他社が保有する各分野の最先端技術を効率的に活用してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,537,527 | 5,700,334 |
| 売掛金 | 43,572 | 99,767 |
| 有価証券 | — | 1,514,600 |
| 繰延税金資産 | — | 559,713 |
| その他 | 33,632 | 149,669 |
| 流動資産合計 | 2,614,733 | 8,024,085 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 2,452 | 2,021 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 32,309 | 21,697 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 20,199 | 14,591 |
| 有形固定資産合計 | 54,961 | 38,311 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,837,905 | 2,644,871 |
| その他 | 252,404 | 248,884 |
| 無形固定資産合計 | 4,090,309 | 2,893,755 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | — | 309,380 |
| その他 | 34,782 | 34,023 |
| 投資その他の資産合計 | 34,782 | 343,403 |
| 固定資産合計 | 4,180,053 | 3,275,470 |
| 資産合計 | 6,794,786 | 11,299,555 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 161,785 | 43,091 |
| 未払金 | 59,869 | 66,240 |
| 未払費用 | 25,168 | 21,499 |
| 未払法人税等 | 8,987 | 24,774 |
| その他 | 27,148 | 22,777 |
| 流動負債合計 | 282,959 | 178,383 |
| 負債合計 | 282,959 | 178,383 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,059,203 | 19,453,732 |
| 資本剰余金 | 18,979,943 | 21,374,472 |
| 利益剰余金 | △31,228,973 | △31,350,997 |
| 株主資本合計 | 4,810,172 | 9,477,207 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,283,642 | 1,443,386 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,283,642 | 1,443,386 |
| 新株予約権 | 236,238 | 200,578 |
| 少数株主持分 | 181,773 | — |
| 純資産合計 | 6,511,827 | 11,121,171 |
| 負債純資産合計 | 6,794,786 | 11,299,555 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 1,958,996 | 2,069,836 |
| 売上原価 | 325,749 | 251,401 |
| 売上総利益 | 1,633,247 | 1,818,434 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,586,682 | 3,003,771 |
| 営業損失(△) | △953,434 | △1,185,337 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,216 | 3,027 |
| 為替差益 | 96,812 | 27,025 |
| 有価証券売却益 | 4,596 | — |
| 助成金収入 | 62,625 | 73,903 |
| 研究開発負担金収入 | — | 47,619 |
| その他 | 45 | 157 |
| 営業外収益合計 | 165,297 | 151,732 |
| 営業外費用 | | |
| 新株発行費 | — | 32,312 |
| 営業外費用合計 | — | 32,312 |
| 経常損失(△) | △788,137 | △1,065,917 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 31,175 | — |
| 特別利益合計 | 31,175 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 360 | — |
| 特別損失合計 | 360 | — |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △757,323 | △1,065,917 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,759 | 19,459 |
| 法人税等調整額 | — | △807,787 |
| 法人税等合計 | 7,759 | △788,328 |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | △765,082 | △277,589 |
| 少数株主損失(△) | △118,226 | △155,565 |
| 当期純損失(△) | △646,856 | △122,023 |
| 少数株主損失(△) | △118,226 | △155,565 |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | △765,082 | △277,589 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,419 | — |
| 為替換算調整勘定 | 101,992 | 159,743 |
| その他の包括利益合計 | 100,573 | 159,743 |
| 包括利益 | △664,509 | △117,846 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △546,283 | 37,719 |
| 少数株主に係る包括利益 | △118,226 | △155,565 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|------------|------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,988,055 | 18,908,795 | △30,582,117 | 5,314,732 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 71,148 | 71,148 | | 142,296 |
| 当期純損失(△) | | | △646,856 | △646,856 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | 71,148 | 71,148 | △646,856 | △504,560 |
| 当期末残高 | 17,059,203 | 18,979,943 | △31,228,973 | 4,810,172 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|-----------|-------------------|---------|----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,419 | 1,181,650 | 1,183,069 | 304,427 | 300,000 | 7,102,229 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 142,296 |
| 当期純損失(△) | | | | | | △646,856 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,419 | 101,992 | 100,573 | △68,189 | △118,226 | △85,842 |
| 当期変動額合計 | △1,419 | 101,992 | 100,573 | △68,189 | △118,226 | △590,402 |
| 当期末残高 | — | 1,283,642 | 1,283,642 | 236,238 | 181,773 | 6,511,827 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|------------|------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 17,059,203 | 18,979,943 | △31,228,973 | 4,810,172 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 2,394,529 | 2,394,529 | | 4,789,058 |
| 当期純損失(△) | | | △122,023 | △122,023 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | 2,394,529 | 2,394,529 | △122,023 | 4,667,034 |
| 当期末残高 | 19,453,732 | 21,374,472 | △31,350,997 | 9,477,207 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|---------|----------|------------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,283,642 | 1,283,642 | 236,238 | 181,773 | 6,511,827 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 4,789,058 |
| 当期純損失(△) | | | | | △122,023 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 159,743 | 159,743 | △35,659 | △181,773 | △57,689 |
| 当期変動額合計 | 159,743 | 159,743 | △35,659 | △181,773 | 4,609,344 |
| 当期末残高 | 1,443,386 | 1,443,386 | 200,578 | — | 11,121,171 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △757,323 | △1,065,917 |
| 減価償却費 | 26,485 | 23,456 |
| のれん償却額 | 1,588,098 | 1,588,098 |
| 株式報酬費用 | 14,618 | — |
| 助成金収入 | △62,625 | △73,903 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 16,347 | △28,813 |
| 立替金の増減額 (△は増加) | △4,641 | — |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | — | △50,134 |
| 為替差損益 (△は益) | △48,665 | △156,961 |
| 新株発行費償却 | — | 32,312 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △10,562 | △56,178 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 99,863 | △118,694 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △111,838 | △5,514 |
| その他 | △3,129 | △25,416 |
| 小計 | 746,626 | 62,333 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,216 | 3,026 |
| 補助金の受取額 | 85,339 | 73,903 |
| 法人税等の支払額 | △5,008 | △7,675 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 828,173 | 131,587 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △27,688 | △10,521 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △680 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △421,272 |
| その他 | 0 | △306 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,367 | △432,100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 90,664 | 4,723,606 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 90,664 | 4,723,606 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 149,403 | 254,314 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,039,874 | 4,677,406 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,497,653 | 2,537,527 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,537,527 | 7,214,934 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。

当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の二つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、アウトライセンスすることを主体とした事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法になります。

報告セグメントの損失は、営業損失を基礎として測定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 国内医薬事業 | 海外医薬事業 | 合計 |
|--------------------|----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 509,631 | 1,449,365 | 1,958,996 |
| 計 | 509,631 | 1,449,365 | 1,958,996 |
| セグメント損失(△) | △419,662 | △155,873 | △575,536 |
| セグメント資産 | 892,106 | 5,042,524 | 5,934,631 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 17,880 | 2,477 | 20,358 |
| のれんの償却額 | — | 1,588,098 | 1,588,098 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 33,912 | 391 | 34,303 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 国内医薬事業 | 海外医薬事業 | 合計 |
|--------------------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 502,858 | 1,566,977 | 2,069,836 |
| 計 | 502,858 | 1,566,977 | 2,069,836 |
| セグメント損失 (△) | △470,393 | △614,592 | △1,084,986 |
| セグメント資産 | 1,214,158 | 4,785,783 | 5,999,942 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 18,700 | 161 | 18,861 |
| のれんの償却額 | — | 1,588,098 | 1,588,098 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,184 | — | 2,184 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

| 利益 | 前連結会計年度 (千円) | 当連結会計年度 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 報告セグメント計 | △575,536 | △1,084,986 |
| 全社費用 (注) | △462,978 | △561,311 |
| その他の調整額 | 85,080 | 460,959 |
| 連結財務諸表の営業損失 (△) | △953,434 | △1,185,337 |

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

| 資産 | 前連結会計年度 (千円) | 当連結会計年度 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 報告セグメント計 | 5,934,631 | 5,999,942 |
| 全社資産 (注) | 903,085 | 5,352,860 |
| その他の調整額 | △42,929 | △53,247 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 6,794,786 | 11,299,555 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産です。

| その他の項目 | 報告セグメント計 (千円) | | 調整額 (千円) | | 連結財務諸表計上額 (千円) | |
|--------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 20,358 | 18,861 | 6,126 | 4,594 | 26,485 | 23,456 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 34,303 | 2,184 | 1,586 | 570 | 35,890 | 2,754 |

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本 (千円) | オセアニア (千円) | 欧州 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|------------|---------------|------------|-------------|------------|
| 376,227 | 133,403 | 1,447,163 | 2,202 | 1,958,996 |

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

| 日本 (千円) | 英国 (千円) | 合計 (千円) |
|------------|------------|------------|
| 53,765 | 1,196 | 54,961 |

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 (千円) | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------------|------------|
| ノバルティス社 | 1,447,163 | 海外医薬事業 |
| あすか製薬株式会社 | 376,227 | 国内医薬事業 |
| サンド社 | 133,403 | 国内医薬事業 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本 (千円) | オセアニア (千円) | 欧州 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|------------|---------------|------------|-------------|------------|
| 339,674 | 163,184 | 1,566,977 | — | 2,069,836 |

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

| 日本 (千円) | 英国 (千円) | 合計 (千円) |
|------------|------------|------------|
| 37,399 | 911 | 38,311 |

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 (千円) | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------------|------------|
| ノバルティス社 | 1,566,977 | 海外医薬事業 |
| あすか製薬株式会社 | 338,674 | 国内医薬事業 |
| サンド社 | 163,184 | 国内医薬事業 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 国内医薬事業 | 海外医薬事業 | 合計 |
|-------|--------|-----------|-----------|
| 当期償却額 | — | 1,588,098 | 1,588,098 |
| 当期末残高 | — | 3,837,905 | 3,837,905 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 国内医薬事業 | 海外医薬事業 | 合計 |
|-------|---------|-----------|-----------|
| 当期償却額 | — | 1,588,098 | 1,588,098 |
| 当期末残高 | 395,064 | 2,249,806 | 2,644,871 |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 511.14円 | 794.27円 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △54.54円 | △10.13円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純損失金額(△) (千円) | △646,856 | △122,023 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円) | △646,856 | △122,023 |
| 期中平均株式数(株) | 11,860,355 | 12,050,163 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権12種類(新株予約権の目的となる株式の数343,400株) | 新株予約権12種類(新株予約権の目的となる株式の数288,600株) |

3. 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5. その他

該当事項はありません。